

内省機会の提供が保護価値の変容に及ぼす影響に関する研究

愛媛大学 学生会員 ○青山恒佳

愛媛大学大学院 正会員 羽鳥剛史

1. はじめに

公共事業の意思決定においては、様々な価値葛藤が存在するため、多様な価値を比較衡量し、適正な判断を為すことが求められている。しかし、仮に、特定の価値を絶対的に重視する人が存在した場合、公共事業に対して過度に強固な意見や態度を表明し、適切な意思決定を阻害する可能性が考えられる。

このような特定の対象に対する絶対的な価値の問題については、認知心理学の分野において、「保護価値(Protected Value)」に関わる研究が為されている。Baron & Spranca¹⁾によると、「保護価値」とは、一般に「他の価値とのトレード・オフから護られている価値」と定義されている。公共事業の意思決定の場において「保護価値」が存在した場合、異なる価値との適正な比較衡量及び合意形成は非常に困難なものになると考えられる。

それでは、保護価値を有する人は、その過度に強固な意見や態度を変えることはないのだろうか。保護価値の変容に関しては、既往研究において、内省機会の提供により保護価値が変容する可能性が示唆されている²⁾。しかし、保護価値の変容可能性の一般性については言及されていないことから、本研究では、内省機会の提供が保護価値の変容可能性に及ぼす影響に関する、より一般的な知見を得ることを目的とした。

2. 理論仮説

「価値」とは本来、個人において内省的に形成されるものであると指摘されている³⁾。すなわち、現実における様々な価値の葛藤経験において、自らの価値の在り方を省みる中で、あるべき価値が形成されるものと考えられる。しかし、「保護価値」においては、必ずしも十分な内省を経て形成されているとは限らないことが指摘されている⁴⁾。すなわち、保護価値を保持する人は、事業による影響について十分な想定を経ることなく、十分な理解が伴わないまま、自らの価値を有している可能性が考えられる。また、羽鳥・梶原²⁾は、愛媛大学生を対象に、仮想

のダム建設事業に関する内省機会の提供により、当該事業に対する保護価値が変容する傾向にあることを示している。以上より、現実の公共事業においても一般的に、当該事業に関する想定経験を経ること、保護価値が変容する傾向にあると考えられる。

そこで、本研究では、下記の仮説を掲げ、内省機会の提供が公共事業に関する理解度や保護価値の変容に及ぼす影響を検証することとした。また、全国の一般市民を対象に、現実の公共事業として原発の再稼動問題を取り上げ、アンケート調査により実験的に検証することで、保護価値の変容可能性の一般的な妥当性を検討することとした。

保護価値を有する人は、公共事業の実施に関する肯定的・否定的論点の認知を促す内省機会を通じて、当該事業に関わる保護価値が変容する傾向がある。

3. 実験

(1) 実験協力者

本実験では、全国の一般市民 600 人を対象にしたインターネット調査を行い、性別・年齢・原発からの距離において均等な構成になるよう回収した。実験協力者の属性の内訳は、男性 300 名(50%)、女性 300 名(50%)、その平均年齢は 44.67 歳、標準偏差は 13.66 歳であった。

(2) 実験手続き

実験の手続きを図 1 にフローチャートとして示す。

まず、実験協力者の原発再稼動問題に対する保護価値保持傾向を把握するため、Baron & Spranca¹⁾の方法に従い、賛成保護価値群、反対保護価値群、非保護価値群に分類した。また、併せて連続尺度による賛否意識及び協力者自身の理解度評定を測定した。次に、原発再稼動をする場合、及びしない場合のメリット・デメリットに関する内省機会を提供し、その後に、再度、保護価値保持傾向、賛否意識、理解度評定を測定した。本実験では、内省手法として、自由記述による想定を求める内省と、具体的な影響を提示した質問に対する想定を求める内省を用いた。

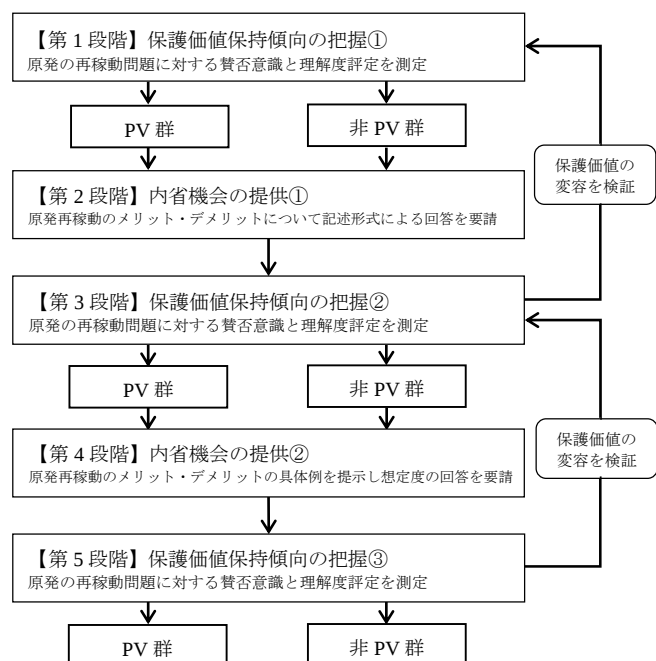


図 1：実験のフロー

4. 結果

まず、内省前の保護価値保持傾向の分布は、反対保護価値群 218 名、賛成保護価値群 98 名、非保護価値群 284 名となった。そこで、内省前の第 1 段階と内省後の第 5 段階を比較したところ、保護価値保持者 316 人のうち 20 人(6.3%)が、内省を経ることにより非保護価値群へと変容したことが確認された。

また、賛否意識の強度、及び理解度評定においても、各内省の前後において有意な差が確認された。分析方法は、いずれも平均の差の t 検定を用いており、その分析結果を表 1、表 2 に示す。この結果から、内省を経ることで、賛否意識強度は弱まる傾向にあることが確認された。また、理解度評定においては、記述形式に内省では低下し、質問形式の内省では上昇する傾向にあることが確認された。

表 1：各内省前後の賛否意識強度の比較結果

	賛否意識強度		平均の差	t 値	p 値
	M	[SD]			
内省前	2.54	[1.20]	.080	3.189	.002
記述内省後	2.46	[1.19]			
質問内省後	2.41	[1.20]	.048	2.545	.011

表 2：各内省前後の理解度評定の比較結果

	理解度評定		平均の差	t 値	p 値
	M	[SD]			
内省前	4.93	[1.39]	.232	5.704	.000
記述内省後	4.70	[1.34]			
質問内省後	4.84	[1.31]	-.133	-4.716	.000

次に、記述形式の内省前後における賛否意識強度の変化幅と理解度評定の変化幅の関係性について調べたところ、Pearson の相関係数は $0.258(p=.00)$ と、有意な相関関係にあることが確認された。この結果から、記述による内省によって、理解していないと自覚した人ほど過度な意見が弱まる傾向にあることが確認された。

5. まとめ

本実験より、事業実施による影響の内省を経ることにより、保護価値保持傾向が変容する傾向にあることが示された。また、賛否意識の強度においても、内省を経ることによって、強度が緩和される傾向にあることが示された。これらの結果は、本研究の仮説を概ね支持する結果であると考えられる。また、賛否意識強度の変容と理解度の変容に関連性が認められたことから、理解していない人ほど保護価値を有している傾向にある可能性が考えられる。すなわち、保護価値を保持している人は、十分な内省を経ることなく、また、十分な理解に基づかないままに強固な意見を有している可能性が示唆されている。

本研究より、保護価値を保持している人においても、適切なコミュニケーションを通じて内省機会を経ることにより、公共事業に関わる適正な意思決定を行うことが可能であると示唆されている。様々な立場の人が集まる合意形成の場において、コミュニケーションを通じて、事業に関する内省を促すことができれば、偏重した議論を阻止し、建設的で適切な意思決定が支援される可能性が示されたものと思われる。

参考文献

- 1) Baron, J., & Spranca, M.: Protected values. *Organizational Behavior and Human decision Processes*, Vol.70, No.1, pp.1-16, 1997.
- 2) 羽鳥剛史・梶原一慶：内省機械の提供が保護価値の変容に及ぼす影響—公共事業合意形成問題への示唆—。 *人間環境学研究*, Vol.12, pp.105-111.
- 3) Ritov, I., & Baron, J. Protected values and omission bias. *Organizational Behavior and Human Decision Processes*, 79, pp.79-94, 1999.
- 4) Baron, J., & Leshner, S.: How serious are expressions of protected values. *Journal of Experimental Psychology*, Vol.6, pp.183-194, 2000.